【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第36期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＳＩＧグループ
【英訳名】	SIG Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石川　純生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目２番１号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　八田　英伸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目２番１号
【電話番号】	03-5213-4580
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　八田　英伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	5,319,308	5,593,744	10,877,294
経常利益	（千円）	360,975	443,268	777,076
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	206,868	256,090	482,345
中間包括利益又は包括利益	（千円）	206,142	254,650	486,566
純資産額	（千円）	2,610,845	3,004,478	2,811,841
総資産額	（千円）	5,852,001	6,144,071	6,029,464
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	36.32	44.61	84.48
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	36.10	44.44	83.99
自己資本比率	（%）	44.6	48.9	46.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	217,835	431,278	689,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△354,079	△20,127	△97,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△161,669	△173,415	△329,009
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,909,331	2,708,555	2,470,820

（注）当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、中東情勢を背景としたエネルギー価格の動向や金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展・普及を背景に、企業による業務効率化や生産性向上に向けたIT投資は堅調に推移しております。これに伴い、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、クラウドサービスの導入、生成AI等の先進技術の活用及びサイバーセキュリティ対策の強化に対する需要は、引き続き高い水準で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において事業を推進するとともに、グループシナジーの強化に取り組みました。インフラ・セキュリティサービス事業の伸長に加え、単価改善、高採算案件の継続及び外注費の適正化により収益性が向上し、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,593,744千円（前年同期比5.2%増）となりました。損益面では、増収効果や収益性向上等により、営業利益は444,922千円（同30.3%増）、経常利益は443,268千円（同22.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は256,090千円（同23.8%増）となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりませんが、事業別の概況は、以下のとおりであります。

システム開発事業は、自治体向け案件における新規参画・体制拡大に加え、製造業向け開発においてAIサーバー関連需要を取り込み、主要既存顧客の継続案件も安定的に推移したことから、売上高は3,974,862千円（前年同期比3.2%増）となりました。

インフラ・セキュリティサービス事業は、高度化するサイバーリスクを背景とした需要を捉え、設計・構築、監視・運用支援及びライセンス販売等の案件が拡大したことにより、売上高は1,618,881千円（前年同期比10.2%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産は4,190,244千円であり、前連結会計年度末に比べ172,110千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が237,734千円、仕掛品が9,574千円が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が68,838千円減少したことや、貸倒引当金が11,640千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は1,953,827千円であり、前連結会計年度末に比べ57,504千円減少しました。主な要因は、保険積立金が8,250千円、繰延税金資産が16,218千円増加した一方、有形固定資産が12,195千円、のれんが68,234千円減少したことによるものであります。

② 負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債は1,878,809千円であり、前連結会計年度末に比べ18,472千円増加しました。主な要因は、未払法人税等が21,714千円、賞与引当金が69,816千円増加した一方、未払金が57,136千円、未払消費税等が20,695千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は1,260,782千円であり、前連結会計年度末に比べ96,503千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が15,660千円増加した一方、長期借入金が85,716千円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産は3,004,478千円であり、前連結会計年度末に比べ192,637千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が170,214千円増加した一方、自己株式が17,178千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.9%（前連結会計年度末は46.6%）となっております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ237,734千円増加し、2,708,555千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は431,278千円（前年同期は217,835千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益443,268千円、減価償却費22,126千円、のれん償却額68,234千円、賞与引当金の増加69,816千円、売上債権の減少68,838千円等があった一方、株主優待引当金の減少12,429千円、棚卸資産の増加10,527千円、法人税等の支払額180,251千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20,127千円（前年同期は354,079千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,441千円、敷金及び保証金の差入による支出6,604千円、保険積立金の積立による支出8,827千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は173,415千円（前年同期は161,669千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85,716千円、配当金の支払額85,876千円等によるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

（８）従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（９）生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。なお、当社グループは生産活動を行っておりません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,944,020	5,944,020	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	5,944,020	5,944,020	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	2,880	5,944,020	148	508,523	148	369,477

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＩＧカンパニー	東京都港区港南2-5-3	1,624,700	28.22
八田　英伸	東京都台東区	292,540	5.08
株式会社バリューＨＲ	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-14	267,000	4.63
株式会社ぬ利彦	東京都中央区京橋2-9-2	216,000	3.75
迫田　敏子	東京都新宿区	176,400	3.06
株式会社テプコシステムズ	東京都江東区永代2-37-28	156,000	2.71
石川　純生	東京都新宿区	134,800	2.34
株式会社オフィスエムエスイー	茨城県水戸市南町3-4-57	120,000	2.08
木村　倉男	新潟県新潟市江南区	108,600	1.88
藤岡　昭行	大阪府堺市北区	81,200	1.41
計	－	3,177,240	55.16

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　188,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,749,000	57,490	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　6,520	－	－
発行済株式総数	5,944,020	－	－
総株主の議決権	－	57,490	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ＳＩＧグループ	東京都千代田区九段北四丁目２番１号	188,500	－	188,500	3.17
計	－	188,500	－	188,500	3.17

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	中塚　肇	1961年10月30日	1985年４月　日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2000年１月　同社ゼネラルビジネス事業営業部長 2006年１月　同社エンタープライズ事業サービス事業統括部長 2010年７月　同社グローバルビジネスコンサルティングアソシエイトパートナー兼Ｏｒａｃｌｅ担当事業部長 2012年１月　同社ＩＢＭコンサルティングアプリケーションマネージメントサービス理事 2014年１月　同社ＩＢＭコンサルティング流通事業消費財担当理事・パートナー 2023年７月　日商エレクトロニクス株式会社（現双日テックイノベーション株式会社）取締役・専務執行役員 2026年７月　当社取締役（現任）	（注）	－	2026年７月１日

（注）2026年７月１日から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性　6名　女性　－名　（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＯＡＧ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,470,820	2,708,555
受取手形、売掛金及び契約資産	1,454,772	1,385,934
商品	3,177	4,164
仕掛品	2,960	12,534
その他	86,402	90,695
貸倒引当金	－	△11,640
流動資産合計	4,018,133	4,190,244
固定資産		
有形固定資産	155,375	143,179
無形固定資産		
のれん	848,826	780,591
その他	22,755	17,728
無形固定資産合計	871,581	798,319
投資その他の資産	984,373	1,012,327
固定資産合計	2,011,331	1,953,827
資産合計	6,029,464	6,144,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,013	365,879
短期借入金	※ 300,000	※ 300,000
１年内返済予定の長期借入金	171,432	171,432
リース債務	1,364	1,139
未払法人税等	183,938	205,652
賞与引当金	203,380	273,197
役員賞与引当金	4,500	－
株主優待引当金	12,429	－
その他	617,278	561,509
流動負債合計	1,860,337	1,878,809
固定負債		
長期借入金	964,272	878,556
リース債務	456	－
退職給付に係る負債	358,564	374,224
その他	33,993	8,001
固定負債合計	1,357,286	1,260,782
負債合計	3,217,623	3,139,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,374	508,523
資本剰余金	373,136	379,672
利益剰余金	2,050,585	2,220,800
自己株式	△132,395	△115,217
株主資本合計	2,799,701	2,993,778
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,140	10,700
その他の包括利益累計額合計	12,140	10,700
純資産合計	2,811,841	3,004,478
負債純資産合計	6,029,464	6,144,071

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,319,308	5,593,744
売上原価	4,187,754	4,298,386
売上総利益	1,131,554	1,295,357
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,203	218,342
賞与及び賞与引当金繰入額	43,432	47,711
退職給付費用	3,284	3,264
貸倒引当金繰入額	－	11,640
その他	521,131	569,476
販売費及び一般管理費合計	790,051	850,435
営業利益	341,502	444,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,017	5,704
助成金収入	14,768	5,562
受取保険金	12,296	－
その他	2,159	1,047
営業外収益合計	31,242	12,313
営業外費用		
支払利息	10,346	12,389
支払手数料	1,156	989
その他	266	588
営業外費用合計	11,769	13,967
経常利益	360,975	443,268
税金等調整前中間純利益	360,975	443,268
法人税、住民税及び事業税	167,297	202,602
法人税等調整額	△13,191	△15,425
法人税等合計	154,106	187,177
中間純利益	206,868	256,090
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	206,868	256,090

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	206,868	256,090
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△726	△1,439
その他の包括利益合計	△726	△1,439
中間包括利益	206,142	254,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	206,142	254,650
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	360,975	443,268
減価償却費	19,641	22,126
のれん償却額	68,234	68,234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	11,640
賞与引当金の増減額（△は減少）	64,425	69,816
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△4,500
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△12,429
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,071	13,427
受取利息及び受取配当金	△2,017	△5,704
支払利息	10,346	12,389
支払手数料	1,156	989
助成金収入	△14,768	△5,562
売上債権の増減額（△は増加）	△34,640	68,838
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,392	△10,527
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,947	△134
その他	△91,157	△58,564
小計	359,928	613,308
利息及び配当金の受取額	1,904	5,174
利息の支払額	△10,292	△12,514
法人税等の還付額	52	－
法人税等の支払額	△148,527	△180,251
その他	14,768	5,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,835	431,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△29,933	△5,441
無形固定資産の取得による支出	△2,570	△218
敷金及び保証金の差入による支出	△1,728	△6,604
保険積立金の解約による収入	3,809	963
保険積立金の積立による支出	△14,053	△8,827
投資有価証券の取得による支出	△10,000	－
その他	396	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,079	△20,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,716	△85,716
配当金の支払額	△73,834	△85,876
その他	△2,119	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,669	△173,415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△297,913	237,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,245	2,470,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,909,331	※ 2,708,555

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	600,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	300,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,209,331千円	2,708,555千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△300,000	―
現金及び現金同等物	1,909,331	2,708,555

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月19日 取締役会	普通株式	73,834	13	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	80,070	14	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日 取締役会	普通株式	85,876	15	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日 取締役会	普通株式	92,087	16	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

収益の分解情報

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一時点で移転される財又はサービス	522,089千円	548,796千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス（注）	4,797,219	5,044,948
顧客との契約から生じる収益	5,319,308	5,593,744
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	5,319,308	5,593,744

（注）契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウエアについては、代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	36円32銭	44円61銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	206,868	256,090
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	206,868	256,090
普通株式の期中平均株式数（株）	5,696,450	5,740,875
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	36円10銭	44円44銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	34,694	21,097
（うち新株予約権（株））	(34,694)	(21,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月20日の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　　：85,876千円

②　１株当たりの金額　　：15円

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　　：2026年６月29日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

（２）中間配当

2026年11月12日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　配当金の総額　　：92,087千円

②　１株当たりの金額　　：16円

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日　　：2026年11月27日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ＳＩＧグループ
　取締役会　御中

ＯＡＧ監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今井　基喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中　荘治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	水村　　諭

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＳＩＧグループの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＳＩＧグループ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。